

経済同友会 米国ミッション派遣報告書

2017年6月18日(日)~6月25日(日)/ワシントンD.C.・インディアナ州



2017年8月4日 公益社団法人 経済同友会

- (注1) 本報告書は、2017 年 6 月 18 日 (日) ~6 月 25 日 (日) の米国ミッションの概要をとりまとめたものであり、文責はすべて事務局にあります。
- (注2) 文章中の所属・役職等は、米国訪問時点のものです。
- (注3) 表紙の写真: Ms. Elaine Bedel インディアナ州経済開発公社 President と 多田 幸雄 米州委員長

目 次

1. }	米国ミッション派遣の背景と概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.	訪問日程 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2
3. 💈	参加者名簿 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4
-	得られた知見 1) ワシントン D. C.:米国政治経済動向に関するヒアリング・・・・・・・ ① トランプ政権の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(:	 2) インディアナ州政府との人材育成共同プロジェクトに関する調査・① これまでの経緯と今回調査の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10 11
参考	資料1:経済同友会からのメッセージ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
参考	資料2:インディアナ州政府との人材育成共同プロジェクトに関する アンケート調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18

1. 米国ミッション派遣の背景と概要

経済同友会は、2017 年 6 月 18 日 (日) \sim 6 月 25 日 (日) の日程で、米国 (ワシントン D.C.・インディアナ州) に、ミッションを派遣した。

本会では、昨年度、12 月と2月の二度にわたり代表幹事特使の派遣を行った。その際、日米関係にかかわる米国の政策関係者に対し、日米双方で二国間関係の価値を確認することを呼びかけ、日本経済界として日米関係の強化に貢献する意思を示すメッセージを伝達した。それに続く今回のミッションでも、ワシントン D.C.を訪問し、本会としてのメッセージ(参考資料1)を改めて伝達するとともに、トランプ政権の現状や、日本経済界として二国間関係強化に寄与する方策を探るため、連邦議会議員やそのスタッフ、州政府関係者、政府高官、シンクタンク、企業、日本政府関係者などを訪問し、意見交換を行った。

併せて、日系企業約 300 社が 進出するインディアナ州を訪問した。インディアナ州関係者とは、2月に同州日米協会の招きで訪問した際に、現地産業人材の育成やスキル転換という分野で、協力、連携の可能性があることを確認している。その成果を踏まえて、本会では、本年5月末からインディアナ州に進出する日系企業の現状とニーズを把握するためのアンケートを実施している。今回の訪問では、その調査結果を補完するため、現地日系企業に対するヒアリングを実施し、州関係者ともさらなる協議を行った。

その概要は以下のとおりである。

2. 訪問日程

日付		内容
6月18日		<東京発 ⇒ワシントン D.C.着>
(日)	17:00~18:00	政治アナリスト・ポール室山氏との面談
	19:00~21:00	経団連ワシントン事務所との夕食懇談会
6月19日 (月)	8:00~9:30	小竹洋之 日本経済新聞 ワシントン支局長との 朝食懇談会
	10:00~11:30	連邦下院議員事務所訪問 Susan Brooks 連邦下院議員事務所 Larry Bucshon 連邦下院議員事務所 Diana DeGette 連邦下院議員事務所 Billy Long 連邦下院議員事務所
	11:45~13:00	Mr. Walter Lohman ヘリテージ財団 アジア担当部 長等との昼食懇談会
	14:00 ~ 15:00	Mr. Michael Beeman USTR 代表補、Mr. David Boling 同代表補代理(日本担当)との面談
	15:30~16:00	双日ワシントン事務所訪問
	16:00~16:30	Ms. Satu Limaye East-West Center Director との面談
	16:30~17:00	Mr. James Zumwalt 米国笹川平和財団 CEO との面談
	17:00~17:30	加藤芳洋 ホルツワース & 加藤弁護士事務所 弁護士との面談
	18:00~20:00	米持紀章 日本自動車工業会ワシントン事務所 Deputy General Director との夕食懇談会
6月20日 (火)	8:00~9:30	松山俊行 フジテレビ ワシントン支局長、 黒瀬悦成 産経新聞 ワシントン支局長との朝食 懇談会
	10:00~10:50	Ms. Tiffany Shackelford 全米知事協会 CSO との面 談
	11:00~11:30	Luke Messer 連邦下院議員事務所訪問
	12:00~13:30	Mr. Nicholas Szechenyi CSIS 日本部副部長との 昼食懇談会
	14:00~15:00	丸紅ワシントン事務所訪問
	16:00~16:30	佐々江賢一郎 駐米日本大使への表敬訪問

日付	内容	日付
6月20日 (火)	18:00~20:00	駐米日本大使館主催レセプション(Select U.S.A. 参加企業との懇談)
6月21日	午前	<ワシントン D.C.発 ⇒インディアナポリス着>
(水)	14:00 ~ 14:30	Susan Brooks 連邦下院議員地方事務所訪問
	16:00~16:30	Ms. Elaine Bedel インディアナ州経済開発公社 President との面談
	18:00~20:00	福田富一 栃木県知事等との夕食懇談会
6月22日 (木)	7:30 ~ 8:30	Mr. Mike Langellier TECHPOINT President & CEOとの面談
	10:30~11:30	Toyota Industrial Equipment Mfg.Inc.訪問
	13:00~14:00	ENKEI America,Inc. 訪問
	14:00 ~ 15:00	Nikkei Mc Aluminum America,Inc. 訪問
	15:30 ~ 16:30	Rightway Fasteners,Inc. 訪問
	18:00~20:00	インディアナ日米協会主催ガラディナー
	20:00~21:00	伊藤直樹 シカゴ総領事、Mr. Chris Lowry IVY TECH SVP との面談
6月23日 (金)	9:00~10:00	Capco,LLC. 訪問
(/	10:30 ~ 11:30	NAGAKURA Engineering Works Co.,Inc. 訪問
	12:00~13:00	Mr. Barry Parkhurst NTN Driveshaft, Inc. VP of Administration との昼食懇談会
	13:30~14:30	NTN Driveshaft, Inc. 訪問
	20:00~22:00	Ms. Sue Smith IVY TECH VP for Technology Division との夕食懇談会
6月24日 (土)		<インディアナポリス発 ⇒ 東京着>

3. 参加者名簿

■ 米州委員会 委員長

多 田 幸 雄 (双日総合研究所 相談役)

■ 事務局

笠 置 淳 信 (経済同友会 企画部 マネジャー)

計2名

4. 得られた知見

(1) ワシントン D.C.: 米国政治経済動向に関するヒアリング

6月18日から20日にかけて、ワシントンD.C.において、連邦議会やシンクタンク等に関係する専門家と面談を実施し、得られた意見や情報をまとめた。オフレコを前提とした面談もあったため、発言者が特定されるような個別訪問記録は作成せず、テーマ毎に情報を整理し、作成した。

【主要ポイント】

- トランプ政権が発足して5カ月が経過したが、政権運営にはまだ課題が多い。このような状況に鑑み、日本としては、メディアも含めて、米国の意向や折々の大統領、閣僚の発言を忖度し過ぎることなく、今後の政権の動向を冷静に見守る必要がある。
- ドナルド・トランプ大統領がロシアゲート疑惑によって弾劾される可能性は低い。それ以上に大きな問題は、与党・共和党が過半数を占めているにも関わらず、議会が機能しておらず、予算や税制等の重要法案に対する議論や重要ポストの政治任用が全く進んでいないこと。今後、再び政府機関の閉鎖が起きるなど、米国全体が混乱に陥る可能性もある。
- ホワイトハウス内部では、異なる背景・方向性を持つ勢力間(スティーブ・バノン派、家族派、ウォールストリート派)の権力闘争や、トランプ大統領自身の意思決定方法がさらなる混乱を招いている。
- 議会が動かない中、トランプ大統領の権限で実績を出せるのは、貿易赤字の 是正や NAFTA の見直し等、通商政策に限られる。今後想定される動きとして、貿易赤字是正に関する最大のターゲットである中国について、中間選挙 へ向けたスケープゴートとして、何らかの制裁措置が課される可能性がある。仮に、米国が関税率引き上げなどに踏み切った場合、結果として日本や 欧州にも影響が及ぶ可能性がある。

① トランプ政権の動向

【政権基盤】

- 現時点では、新たな事実が判明しない限り、ドナルド・トランプ大統領がロシアゲート疑惑によって弾劾される可能性は低いとの意見が多数である。それ以上に大きな問題は、議会が動かないことである。減税法案やオバマケア代替法案の早期成立は困難な状況で、このままでは9月に予算執行期限が切れ、政府機関閉鎖が起きる可能性がある。
- トランプ大統領支持層の岩盤は固いが、与党・共和党が一枚岩になりきれておらず、党を挙げての合意に基づく決断ができない状況。議会を指導するポール・ライアン議長はソフトなイメージで、迫力に欠ける面がある。 一方、対抗すべき民主党は大統領選挙の敗戦理由を総括できておらず、まとまりがない状況にある。
- 政権の政治任用もほとんど進んでおらず、約550ある重要ポストのうち、約500ものポストが空白のままとなっている。なかでも国務省の状況が深刻であり、米国大使不在の国がほとんどで、韓国に至っては候補者指名すら行われていない。さらに、レックス・ティラーソン国務長官とスタッフ職の中間に位置する担当者の任用が進んでいないため、トップとスタッフの間が分断状態にある。この理由は、共和党の主流派を成す人材を中心に、自身の経歴に傷がつくことを恐れ、辞退者が続出しているためと言われる。

【政権内部の動向】

○ 政権内部は落ち着かない状況にある。外交・安全保障についてはハーバート・マクマスター大統領補佐官、ジェームズ・マティス国防長官、ティラーソン国務長官(MMT)が価値観を共有し、安定した状態にあるが、それ以外のホワイトハウスは内戦状態と言っても過言ではない。スティーブ・バノン派と家族派(ジャレッド&イヴァンカ・クシュナー)とウォールストリート派(ゲーリー・コーン国家経済会議委員長等)に分かれており、家族派とウォールストリート派は比較的関係が近い。ラインス・プリーバス首席補佐官とショーン・スパイサー報道官の存在感は薄い。

- これまではクシュナー氏が主導権争いでリードしてきたが、ロシアゲート 疑惑の影響等によりバノン氏が復権したと言われている。パリ協定離脱や 対キューバ制裁については、バノン派の力が働いたと言われている。
- ホワイトハウス内のメインプレイヤーが日々入れ替わっており、その影響を受けて、スパイサー報道官については不運な交代が噂されている。ホワイトハウスへの外国メディアのアクセスは以前より難しくなってきているとのこと。
- ホワイトハウス内では "The last guy is lucky." (1日の最後にトランプ大統領と面談できた人物の提案が採用されるという意味)というジョークもあるほど、一日に何度も方針が変わっている様子。
- 6月12日に、その時点で承認を得た全閣僚を集め、初めての閣議が開催された。この狙いは、合衆国憲法修正第25条第4節を用いた政権内部からのクーデター封じではないかとの意見もある。トランプ政権は共和党内部からのリークにより苦しめられてもいる。最近、マイク・ペンス副大統領がホワイトハウスと距離を置いているとの意見もあるなど、政権は安定していない。

【その他】

- ロシアゲート疑惑において、FBI や CIA はジェームズ・コミー前 FBI 長官 に同情的であり、トランプ大統領と情報機関との関係が良好でないことが 政権の弱点となっている。
- キューバへの制裁強化については、何ら論理性はなく、単なる政治的取引 の一環であると言える。トランプ大統領がディールメーカーであることが リスクとなっている。
- 北朝鮮で捕えられていた大学生が亡くなったことにより、米国内の世論が変わる可能性がある。シリアの化学兵器利用疑惑に対するミサイル攻撃で見られたように、トランプ政権には感情で動く面がある。

② 通商政策と日米関係

- 議会を有効に動かせない中、トランプ大統領の権限が発揮できる唯一の分 野は通商政策であり、この問題が今後の中心になると想像される。
- ウイルバー・ロス商務長官は「まず対処すべきは NAFTA」と述べ、メキシコ、カナダとの再交渉に取り組むことを表明しているが、実際の交渉権限は法律上 USTR にあり、通商問題、貿易赤字の是正については USTR が方策を考え、実行することになる。
- ロバート・ライトハイザーUSTR代表は、5月18日にNAFTAの再交渉に関して議会に通告を行った。規定上、議会通告から90日後に交渉を開始できるため、早ければ8月16日にも開始される可能性がある。交渉開始の30日前には、USTRのウェブサイトに、その交渉目的が掲載される。
- ロス商務長官とライトハイザーUSTR 代表とでは優先順位が異なる様子である。加えて、重要ポストの政治任用が進んでおらず、実務を担うプロが全くいない状況であるため、しばらくは様子を見るべきとの意見が多数あった。
- 米国が抱える貿易赤字の最大の相手国は中国である。中国は、市場の透明性という面でも問題があり、この是正に関する報告書が間もなく政府から発表されるとのこと。米国が、中国との貿易赤字是正のため、鉄やアルミ等の特定の製品に対して通商拡大法 232 条¹(国防条項)に基づく関税引き上げなどの制裁措置を課した場合、その影響は日本や欧州にも及ぶ。
- 11月のAPEC 首脳会合で日米首脳会談が開催される可能性が高いが、その後、日本は気をつけるべき。首脳会談に先立って、再度日米経済対話が開催され、3つの分野(貿易と投資のルール・課題に関する共通戦略/経済と構造政策分野での協力/分野別協力)について議論が行われるだろうが、各詳細項目で双方の思惑に大きなズレが生まれている可能性がある。米国側は政治任用が進んでないこともあり、日米経済対話に対してあまり真剣

¹過去、1979年にイラン、1982年にリビアに対して同条項に基づく制裁措置が課されている。

な対応はできないのではないか。日本側が真面目に対応し過ぎて自滅する 可能性を懸念する。

- 通商問題について、日本の農業は決して第一のターゲットではない。トランプ政権誕生以降、米国内では日本車が大きな問題として取り上げられたことはない。日本のメディアが先行、あるいは過剰反応をしているのではないか。
- トランプ大統領は、11 月にベトナムで開催される APEC 首脳会合前後に来 日すると見られている。それに先立って、10 月に中国の共産党大会が開催 されるため、その直前に訪中するかどうかに注目が集まっている。

(2) インディアナ州政府との人材育成共同プロジェクトに関する調査

① これまでの経緯と今回調査の目的

- 過去2回の代表幹事特使派遣を通じ、今後、日米関係の強化を図るためには、日本企業の進出によって恩恵を受けている米国の州政府と日本経済界の関係強化が重要であるとの気づきを得た。²
- 2017年1月、インディアナ州政府より、同州の「産業の多角化・高度化」に向けた取り組みのための連携に関する提案を受けた。インディアナ州の産業構造は、自動車産業を中心とする製造業が主となっており、その実現のためには、既存労働者の技術を高度化する必要がある。同州に進出する現地日系企業の協力も得たいとのことであった。
- 2月に行った現地視察を通じ、州側の問題意識を把握すると同時に、既存 労働者のスキル向上と次世代を担う若年人材の獲得・育成が、現地日系企 業と州との共通利益であると確認することができ、今後、具体的な協力方 法について、検討を進めることで合意した。
- 本プロジェクトの企画・枠組み設計に向けた準備の一環として、各企業の 産業転換に向けた検討状況や労働者育成に関するニーズを把握すべく、経 済同友会として、インディアナ州へ進出する日系企業へのアンケート調査 を実施した。(調査結果については、参考資料2参照)
- 調査の結果、54 社より回答を受領。人材の確保・育成が課題であることを 定量的に確認することができたものの、全般として、州政府の「新産業、 高付加価値産業への転換」への意気込みに比して、現地日系企業の認識、 対応は十分に顕在化しているとは言えない結果であった。
- 今回、上記結果を踏まえ、インディアナ州に拠点を構える現地日系企業に 対する対面でのヒアリング調査を実施し、現地企業の現状や、支援への要 望に対するより詳細な情報の把握を行うこととした。概要は以下のとおり。

第2回: https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2016/170329a.html

 $^{^2}$ 第 1 回: https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2016/170113a.html

- ▶ 6月22日から23日の2日間にかけて実施。
- ▶ ヒアリング対象企業:インディアナ州・コロンバス市に所在する日系企業7社
- ▶ 業種:自動車関連企業
- ▶ 企業規模:中小企業(従業員 100 名)から大企業(従業員 2000 名)まで様々

② 得られた知見

【米国、およびインディアナ州の労働市場動向と政策】

- ✓ 2017年5月末時点の米国の失業率は4.3%。マクロ経済指標が好調であるにも関わらず、技能不足が理由で埋まらない求人ポストが増加傾向にある。この状況に対して、米国政権内で高度人材の育成が急務との認識が広がっており、6月15日には職業訓練制度の拡充に関する大統領令3が発表された。
- ✓ この大統領令は、連邦政府が、有給の実習を含む職業訓練制度の充実を 通じて、労働需給のミスマッチ(スキルギャップ)を改善し、高収入の 安定した雇用を提供することを目的としている。ビジネス環境が変化す る中、習得すべき技術が高度化していく状況を受け、今後労働長官を議 長としたタスクフォースで具体的な方策が議論される。
- ✓ 連邦議会でも、職業訓練への財政支援のための法案(H.R.2842)の審議 が進展し、また徒弟制度の導入に関する法案(H.R.2933)が提出されて いる。
- ✓ このように、米国にとって最大の労働問題は、スキルギャップと言える。 この解消にあたっては、職業訓練制度などの実務研修やインターンシッ

 $^{{}^3\}text{https://www.whitehouse.gov/the-press-office/} 2017/06/15/\text{presidential-executive-ord} \\ \underline{\text{er-expanding-apprenticeships-america}}$

プは強力なツールであるとの意見は多い。米国経営者団体「Business Roundtable」も同様の意見⁴を発出している。

- ✓ インディアナ州の2017年5月末時点の失業率は3.2%と、全米平均より さらに低く、全体の労働参加率も62~3%と全米平均と同程度であるため、労働人口の不足はより深刻な状況にある。労働人口が枯渇している との声は現地日系企業からも多く聞かれた。
- ✓ 州政府は、早期退職者の労働市場への復帰や女性の労働参加率向上により、労働参加率を 65%以上に向上させ、労働人口を増加させたいと考えている。女性の労働参加率の全米平均が 50%程度であるのに対し、インディアナ州は 20%程度とのこと。一旦仕事を辞めた専業主婦の就業を促すことが重視されており、それを支援するための職業訓練制度が望まれている。その一方、製造業の、特に現場での仕事が多くを占める同州の雇用構造と、職場復帰が期待される主婦層のニーズが合致しないという問題があると推察される。そのため、製造業の魅力を高めるための工夫が必要であるとの声があった。
- ✓ インディアナ州では、州内のある IT 企業がハブとなって、様々な企業へのインターンシップを受け入れるプログラムを 2014 年から展開している。開始当初は、参加企業が 12 社、応募者が 500 名弱であったが、2017 年には 50 社以上が参加し、応募者が 1300 名となり、競争率が 10倍となった。全米 40 州から、78 の大学の生徒が参加している。
- ✓ プログラム開始時点で、インターンシップ参加者の間で、インディアナ州に対するポジティブな評価は全体の 20%に満たないが、終了時には 73%まで向上している。よって、インターンシップは次世代の労働者確保の有効な手立てとなりうる。インディアナ州に対するイメージ向上の原因は、物価が低いことや人口が過度に集中していない環境の下で得られる生活の質と、インターンシップでの良質な経験とのこと。

12

⁴http://businessroundtable.org/media/news-releases/ceos-tackle-skills-gap-%E2%80 %98national-crisis%E2%80%99-threatening-america%E2%80%99s-economic-future Business Roudtable の President & CEO は、Joshua Bolten 元大統領首席補佐官。2016 年度実施の代表幹事ミッション米国派遣の際に面談。

【インディアナ州に進出する日系企業の状況】 労働市場の環境

- ✓ コロンバス市は、インディアナ州の中でも失業率が低く(約2.8%)、払 底している人材の確保が最大の経営課題。人口46,000人のうち、市場に 残っている約1000名の人材を日系企業25社が奪い合っている状況。
- √ 市場に残されている人材は、麻薬中毒患者など問題のある人がほとんどで、人材として不適切だが、従業員として雇用し続けなければならない状況。人材派遣会社を経由し、適切な従業員を確保する方法もあるが、コストが高くつき、育ててもすぐに会社からいなくなる。そのようなダウンスパイラルに陥ってしまうが、手も出さざる得ない状況になりつつある。
- ✓ 人手がないが故に受注を増やせず、季節要因への対応が困難。日々の人材の確保も困難であるため、市政府の経済開発担当者にこれ以上、外国企業を誘致することは控えて欲しいと懇願している状況。他国に生産拠点を有する企業は、一時的にでも米国へ人材を移すようなことも検討している(中国→米国など)
- ✓ このような状況であるため、政府によるサポートが必要。 例えば、日系企業の間で、高度人材を共同でプールできるような仕組み、 人材情報を共有できるような仕組みが望ましい。日系企業が 1980 年代 にインディアナ州に進出を始めてから 30 年を経過し、人員入れ替えの ニーズも発生しており、まさに過渡期を迎えている。 また、現場レベルの支援として、コロンバスでは、バスはダウンタウン しか走っていないが、この路線を工場地帯へ延伸してもらえると労働力 の確保に対する支援となる。大企業であれば、自宅から 20 から 30 マイ

人材開発に向けた各社の活動

✓ マネジメント人材の育成は尽きることのない悩み。マネジメントできる 人材を育てても、より条件の良い他社(日系企業)へ流れていく。人材 開発に注力しており、日本で1週間滞在させるなどしているが、その経 験をもとに、転職してしまう。

ル離れていても人が集まるが、中小企業はそうはいかない。

- ✓ コロンバス市の取組みとして、5年前に高校生を対象としたインターン シップ等のプログラム展開を開始した。製造業へのネガティブなイメー ジを払しょくし、製造業の魅力を高めることが狙い。一方で賃金アップ 以外に、就業を促す手段がないという現状もある。
- ✓ 現地で、自治体主催の講習会・研修が開催され、従業員を参加させたが 内容が物足りないとのこと。産業クラスター上位の日系企業との取引を より円滑にするため、日系企業のマネジメント、日本人の考え方などを 教えて欲しいとの要望がある。
- ✔ 保育所の新設に関するアンケートを実施したが、希望者は2%(対象数:650名)にも満たなかったとのこと。労働の中心となるヒスパニック系の人々は、コミュニティで子供の面倒を見ており、日本のような待機児童問題は見当たらない。

新産業への進出状況

- ✓ (大企業:自動車用シャフトメーカー)製造しているシャフトは電気自動車に採用されているが、電気自動車のシャフトの代わりとなるモーターも製造している。その他、風力発電や水力発電のための機材も、自社のベアリング技術も開発している。その他の米国内工場では、小中型航空機用のモーターを製造し、大手米国企業へ納入している。
- ✓ (中小企業:自動車用トランスミッションメーカー)他産業への展開も 検討しているが鉄加工に潰しは効かない。医療分野への進出を検討した が、工場の形態がまるで違う。医療機器製造の工場は油に塗れることが なく、とてもきれい。

③ 総括と今後の取組み

○ インディアナ州政府が「産業の多角化・高度化」に向けた取り組みを推進する一方で、実際の企業の現場では既存事業を運営するうえで深刻な人材不足が起こっている。まずはこの足元の課題解決へ向け、製造業の魅力向上を図り、雇用のマッチングを促さなければ各企業が新産業への展開を検

討することは困難である。この解決に向け、職業訓練学校やインターンシップを活用し、労働参加率の向上ならびに次世代労働者の確保を図る必要がある。

- インディアナ州政府は、州が運営する職業訓練学校(IVY TECH)を活用し、スキルギャップを改善するための職業訓練制度の充実を図ることを検討している。IVY TECH で展開する新たなプログラム構築にあたり、本会の上記調査結果など、今後も効果的な協力の方法を探っていく。
- そうした協力の推進に向けて、日米中西部会が開催される9月初旬を目途 に、インディアナ州政府幹部と意見交換を実施し、合意形成を目指す。

以 上

参考資料1:経済同友会のメッセージ

経済同友会のメッセージ

- ▶ 世界は不連続的な変化、統合と分断のせめぎ合いの中にある。米国でも大きな変化があったが、安倍総理が「希望の同盟」と表現したとおり、日米関係の重要性は不変であり、首脳会談では、日米同盟のさらなる強化が約束され、経済対話も始動した。そして今、両国は安全保障上の脅威に対して、ともに立ち向かう必要がある。
- ▶ 日本は今後も米国の揺るぎないパートナーとして、両国の課題、また世界的な課題の解決へ向けて、米国と連携していく。
- ▶ 日本の経済界は米国に協力する長年の経験と能力があり、また先進国の中でいち早く課題解決に取り組んできた経験もある。米国のインフラ改善に向けた技術等を提供するだけでなく、今後はサイバーセキュリティなど、新たな分野でも協力関係を進めたい。
- ▶ このような強みを活かし、米国の真の課題克服を息長く支援するため、経済同友会は、州政府との様々な共同プロジェクトを含め、米国における雇用増加と地域社会の更なる発展のための提言や行動を起こしていく。
- 日本企業は、積極的な対米直接投資を通じ、米国内に良質な雇用を生み、地域社会の発展に貢献してきた。日本の対米直接投資は累計で約5,000億ドルに達し、在米日系企業による雇用の創出も、直接雇用90万人を含み、200万人以上の規模に達している。今後も、その姿勢は不変であり、こうした長年の蓄積をもとに、現状は英国に次いで第2位だが、いずれは英国を抜いて最大の投資国になる見込みである。
- 日本は課題先進国であり、先進国の中でいち早く課題解決に取り組んできた。その経験をベースに、日本は米国のインフラ改善に向けた優れた技術が提供できる。そして、日米の強みを融合させた産学官連携による新産業革命の主導などの日米連携の推進で、両国に多大な利益をもたらすものと確信する。また、日米両国による世界的課題解決へ向けた貢献も果たして

いきたい。

- 経済同友会は、日本のトップ経営者の集団であり、時代に先駆けて、先進的な提言・行動を行ってきた。今後は、あらゆるステークホルダーとのネットワークを強化していく。その意味で、日米両国の緊密かつ良好な関係の維持・強化に向け、新政権や米国各界とのコミュニケーションをより一層強化していきたい。
- 州政府との共同プロジェクトとして、進出日系企業の具体的なニーズを把握しながら、例えば職業教育訓練への支援等を行いたい。IT 技術の急激な高度化による製造業のハイテク化や地域産業構造の変容が進展する中で、次世代労働者、あるいは既存の製造業従事者のスキル向上を後押しし、米国内での雇用創出、および地域経済の底上げにつなげたい。

参考資料2:インディアナ州政府との人材育成共同プロジェクトに関するアンケート調査

I. アンケート調査の背景と問題意識

1. アンケート調査実施にあたっての基本的問題意識と調査の概要

経済同友会は、米国の大統領選挙後、代表幹事特使(多田幸雄 米州委員長)を 2016 年 12 月(ワシントン D.C.)および 2017 年 2 月(ワシントン D.C.・インディアナ州)と二度にわたって米国に派遣し、日米経済関係の不可分性と日本企業の米国経済への貢献等、代表幹事によるメッセージをのべ 140 人の議会・政府関係者等に伝達した。同時に、この活動を通じて、日本経済界が、日本企業の進出によって恩恵を受けている州政府との関係構築に取り組み、日米関係のさらなる強化に寄与することが期待されているとの気づきを得ることができた。

日本企業は米国各州にとって重要な投資元であり、雇用創出等を通じて地域との強固な信頼関係を構築している。このような実績を活かした具体的なアクションとして、当会では、各州政府と共同で産業構造の変化に対応した職業教育訓練の拡充に取り組むことを検討している。例えば、インディアナ州は、従来、自動車産業を中心に幅広い製造業基盤を擁しているが、新素材やIT等、近年の急激な技術革新を背景に、製造業のハイテク化への対応、医療・生活産業分野への産業構造の革新を図りつつある。

こうした中、日米双方の関係者が連携して、既存の製造業従事者のスキル向 上や次世代労働者の育成・確保に取り組むことは、同州経済の底上げに寄与す るとともに、現地日系企業の新たな環境への適応を支援することにつながるの ではないかと考えている。

以上のような問題意識に基づき、まず第一弾として、インディアナ州政府との共同プロジェクトの具体案を検討するにあたって、日系の現地進出企業の皆様の現状認識やニーズについて把握するため、アンケート調査を実施することとした。

II. アンケート調査結果(要約)

【日本企業向けアンケート調査】

1.調査概要

- 調査名称: インディアナ州政府との人材育成共同プロジェクトに関するアンケート 調査(14 問)
- 調査対象: インディアナ州に進出している日系企業 (166 社)
- 調査方法: 電子メールにより調査票を送付、電子メールまたは FAX にて調査票を 回収
- 調査期間: 2017 年5月 23 日~6月9日
- 回答数: 54 社(回答率 32.5%: 大企業 44 社、中小企業 10 社)

注記)

- ・インディアナ州に業種の異なる複数の拠点を有する企業については、業種ごとの回答を依頼した。
- ・従業員数 1,000 名以上を大企業、1,000 名未満を中小企業と定義した。

2.調査結果の概要

(1)回答企業概要

- 回答企業の約74%が製造業、その他は商社や物流など。
- 回答企業の約76%が上場企業。
- 約50%の企業が1990年以前にインディアナ州へ進出し、拠点を設立している。

(2) インディアナ州拠点概要

- 進出拠点の80%以上が製造業で、従業員数が300人未満の拠点が約60%。
- 直近3年間、60%以上の拠点が業績(売上・営業利益)を伸ばしている。

(3) 現行の経営課題と新たな事業展開への課題

- インディアナ州拠点における最大の経営課題は、61.1%の企業が課題と して挙げる人材育成。次いで、労働力の確保(55.6%)、コスト抑制 (51.9%)。新事業創出は25.9%。
- 人材育成について、大企業はマネジメント力の向上(63.0%)を求めている一方、中小企業は、マネジメント力の向上に加え、新たな業種に必要な技術の獲得(20.0%)も求めている。

- その他、人材育成に関する具体的な課題として、優秀な人材(管理職レベルや熟練工など)の確保、離職率の低下、営業スキルの向上を望む声もある。管理職や熟練工の育成が作業効率を高め、結果としてコスト(人件費)の抑制につながるとのこと。
- 当面の事業展開については、80%以上の拠点が既存事業の拡大と回答。
- 新産業への進出を検討するための要件、条件として、大企業は税制優遇 (45.5%) や人材育成に対する補助金(50.0%)等の支援を、中小企業 は、新産業に必要な人材の採用(60.0%)や、既存労働者への技術習得 に関する支援(40.0%)を挙げている。また全般的に、新産業への進出 検討材料となるようなセミナーの開催(25.9%)への要望も強い。
- 新事業展開に関する具体的な例として、自動車用ガラスから硝子繊維事業、自動車産業向け金属加工から鉱業・石油化学産業向けの金属加工、一般自動車用ナットの生産から電気自動車部品の生産・販売拡張など、自動車産業から他産業への進出を図るものが挙がった。

III. アンケート調査結果からの示唆

- 本アンケート調査の結果、インディアナ州で事業を展開している日系企業 にとって、人材の確保・育成が大きな経営課題であることを定量的に確認 できた。
- 全般的に、州政府の「新産業、高付加価値産業への転換」への意気込みに対して、現地日系企業の認識、対応は十分に顕在化しているとは言えない。人材の採用・育成や既存労働者への技術習得に関する支援、税制優遇、セミナー開催による情報提供等を施すことで、新産業への進出に向けた企業側の検討が進む可能性がある。
- 今後、本会として現地企業に対するヒアリング調査等を実施し、現地日系 企業のニーズをより詳細に把握する。その上で、既存の産業の発展、新産 業への進出の両面から、日系企業が求める支援策について検証を進めると ともに、特に新産業への進出促進という観点から、企業側への情報提供・ 動機づけ、人材育成・技術習得・採用に係る具体的な支援のあり方につい て、掘り下げていく。

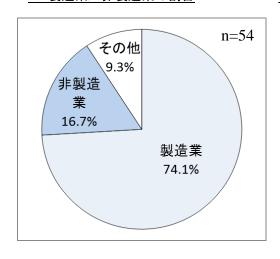
Ⅳ. アンケート調査結果

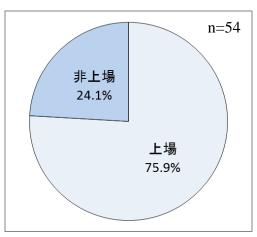
1. 回答企業の基本情報

- ◆ 回答企業の 74%が製造業。
- ◆ 従業員 1000 人未満の企業が 18.6%。
- ◆ 海外売上高比率が 50%を超える企業が 41.2%。

Q. 製造業/非製造業の割合

Q. 貴社は国内証券取引所に上場していますか。

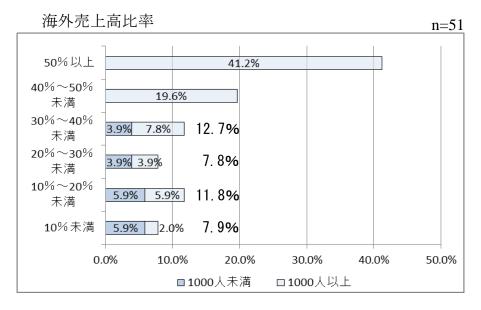




Q. 貴社の従業員数(日本国内及び海外含む、非正規含む)をお答えください。

従業員規模 n=541万人以上 55.6% 5,000人~1万人 14.8% 未満 1,000人~5,000人 11.1% 未満 300人~1,000人 9.3% 未満 100人~300人 5.6% 未満 100人未満 3.7% 0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0%

Q. 海外売上高比率についてお答えください。



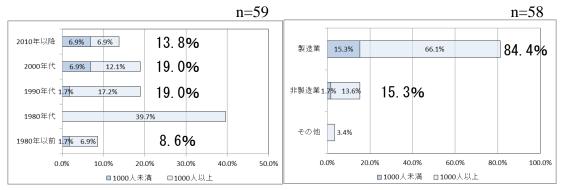
2. インディアナ州進出拠点に関する情報

(1) 進出拠点の基本情報

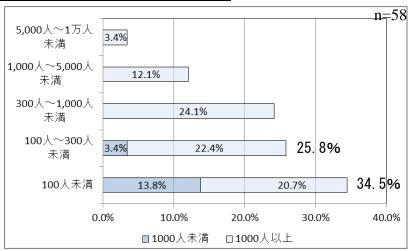
- ◆ 約半数の企業が 1990 年以前にインディアナ州へ進出。
- ◆ 進出拠点の80%以上が製造業で、従業員数が300人未満の拠点が約60%。
- ◆ 直近3年間、60%以上の拠点が業績(売上&営業利益)を伸ばしている。

Q. 最初に進出した時期をお答えください

Q. 製造業/非製造業の割合

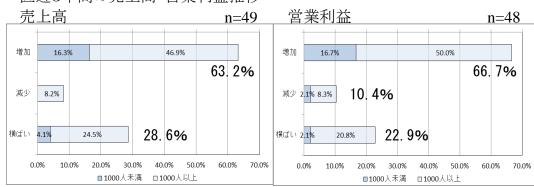


Q. 従業員数(非正規含む)をお答えください。



Q. 直近3年間の業績推移をお答えください。

直近3年間の売上高・営業利益推移

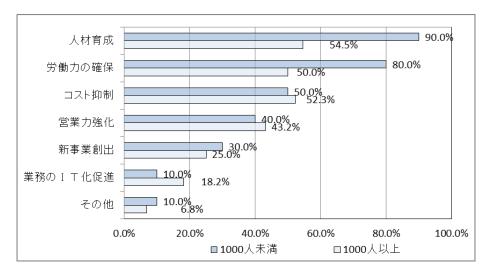


(2) 進出拠点の経営課題と今後の事業展開

- ◆ インディアナ州進出拠点における最大の経営課題は人材育成(61.1%)。
- ◆ マネジメント能力に加え、中小企業は新たな業種に必要な技術の獲得も求めている。
- ◆ 当面の事業展開として、ほとんどの拠点が既存事業の拡大に尽力(81.5%)。
- ◆ 人材の採用・育成や既存労働者への技術習得に関する支援、税制優遇、セミナー開催による情報提供等が施されれば、ことで、新産業への進出に向けた検討が進む可能性がある

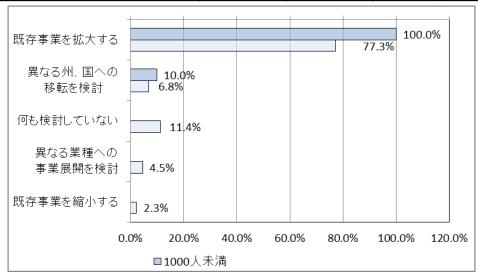
Q. 進出拠点の経営課題をお答えください。(複数回答可)

	1000人未満	1000人以上	合計	該当率
人材育成	9	24	33	61.1%
労働力の確保	8	22	30	55.6%
コスト抑制	5	23	28	51.9%
営業力強化	4	19	23	42.6%
新事業創出	3	11	14	25.9%
業務のIT化促進	1	8	9	16.7%
その他	1	3	4	7.4%



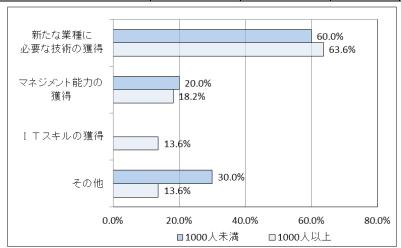
Q. 進出拠点の子会社の今後の事業展開についてお答えください。(複数回答可)

	1000人未満	1000人以上	合計	該当率
既存事業を拡大する	10	34	44	81.5%
異なる州、国への移転を検討	1	3	4	7.4%
何も検討していない	0	5	5	9.3%
異なる業種への事業展開を検討	0	2	2	3.7%
既存事業を縮小する	0	1	1	1.9%



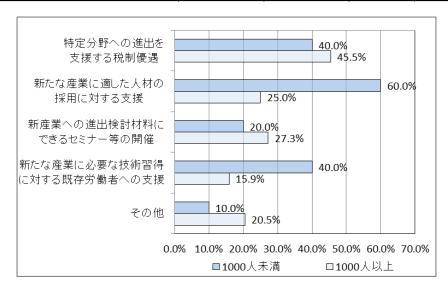
Q. 労働者の育成に関する具体的な課題をお答えください。(複数回答可)

	1000人未満	1000人以上	合計	該当率
マネジメント能力の獲得	6	28	34	63.0%
新たな業種に必要な技術の獲得	2	8	10	18.5%
ITスキルの獲得	0	6	6	11.1%
その他	3	6	9	16.7%



Q. 州政府がどのような支援をすれば、新たな産業への進出を検討しますか。(複数回答可)

	1000人未満	1000人以上	合計	該当率
特定分野への進出を 支援する税制優遇	4	20	24	44.4%
新たな産業に適した人材の 採用に対する支援	6	11	17	31.5%
新産業への進出検討材料に できるセミナー等の開催	2	12	14	25.9%
新たな産業に必要な技術習得 に対する既存労働者への支援	4	7	11	20.4%
その他	1	9	10	18.5%



Q. 新たな産業へ進出する企業に対し、州政府が労働者育成支援を行うとしたら、どのような支援を希望しますか。(複数回答可)

	1000人未満	1000人以上	合計	該当率
既存労働者向け教育 のための補助金	8	22	30	55.6%
職業訓練学校を利用した 既存労働者向け教育	4	12	16	29.6%
次世代労働者育成のための インターンシップ支援	2	11	13	24.1%
その他	1	6	7	13.0%

